

## 和歌山大学教育改革プロジェクトについての報告

以下の諸論文は、2010年度から和歌山大学において継続的に行われてきた教育改革プロジェクトについて、2014年度における現状と成果についての報告である。これまでの一連の教育改革プロジェクトは、経済学部教員を中心として年々以下のようなテーマを設定しながら進められてきた。

2010～11年度：論理的思考力育成のための言語能力教育改善事業

2012年度：アクティブラーニングの体系的導入による学習力・就業力向上プロジェクト

2013年度：アクティブラーニングの体系的導入による汎用能力（ジェネリックスキル）の育成事業

2014年度：アクティブラーニングによるジェネリックスキル育成の成果測定とその可視化事業

事業名にあげた「アクティブラーニング」や「ジェネリックスキル」は、現在多くの大学の教育改革の現場で主要な課題となっているものである。また、プロジェクトを進めながら継起的に取り上げてきた「ロジカルライティング」、「コミュニケーションスキル」、「クリティカルシンキング」、「地域連携教育」などといった用語についても耳にする機会は確実に増えているし、大学教育において避けて通ることが出来ない課題となっている。

実際これらについては多くの大学で数多くの先行的な研究と実践が行われており、われわれのプロジェクトは遅ればせながら優れた先行者の成果を調査し、それを後追的に本学へと摂取すべく努めてきた過程と言えるかもしれない。

ただ、本プロジェクトに特徴があるとすれば、大学教育改革に登場する様々なテーマを一つの仮説によって統合することで、体系的に摂取・配置することができるのではないかと考えている点にある。

その仮説とは、①大学教育の本義は「論理的思考力」の育成にある、②その論理的思考力は「論理的コミュニケーション」によって育まれる、というものである。こうした捉え方は伝統的な大学教育にも通じるかなりオーソドックスなものだと思われるが、こうした考えの基盤の上でこそ、ふれずに、かつ継ぎ接ぎにならない教育改革が可能になるのではないかと考えている。

こうした仮説から出発すると、教育改革において大きく二つの課題が設定されることになる。大学教育が目指すべき「論理的思考力」をどのように再定義してその習得状況を評価するのかという課題、そして、それを効果的に育成するための「論理的コミュニケーション」を取り入れる形で講義やカリキュラムをどのように改革すべきなのかという課題である。

まず、「論理的思考力」については、現在の社会的な環境の中でどのように定義するのか

が課題となる。近年大学教育で育成すべき能力、あるいは学生が習得すべき能力として、「社会人基礎力」や「学力力」、「ジェネリックスキル」などがあげられている。これらは多様な能力とスキル、さらには学習姿勢までも含む広範な要素からなるが、要は単に詰め込まれた専門知識ではなく、それらを実践的な知に変換して活用していく能力を含むものへと拡張している点が共通している。ともすれば専門知識の習得に偏重してきた大学教育の中で、専門知識を実践的に活用する能力の必要性を提起している点で、これらの概念は重要であると言える。しかし、逆に学生の主体的な姿勢や実践的な「現場知」の重要性を強調しすぎることは意味がない。論理的な文脈におかれた体系的知識なしに実践的な知識の活動はありえないのであって、知識の体系性とともにかかる動態性を含むものとして「論理的思考力」をとらえ直す必要がある。

本プロジェクトではこれまでの調査研究によって、従来の大学教育で行ってきた体系的学知の習得を、知識を動態化する能力を含むものへと拡張する形で「論理的思考力」の再定義を行うとともに、それを大学教育の「到達目標」として設定する必要性を確認してきた。現段階では、その育成（学生の側での能力獲得）をどのように測定し、評価するのが課題となっている。これについては藤木論文が報告を行っている。大学教育の「到達目標」を再定義することによって、従来のように専門知識の量を評価するのではなく、動態的な知のパフォーマンスを評価する手法が必要となっていることを述べている。

そして、論理的思考力を育成するための「論理的コミュニケーション」を実際の講義の中でどのように組み立て、さらには体系的に配置していくのかということがもうひとつの課題となる。本プロジェクトはもともと「言語能力」と称して大学における「読み書き」教育の改善から着手している。その際に、読み書きの技法を単に教えるだけではなく、これを論理的コミュニケーションの手法ととらえ直す必要があること、さらにはコミュニケーションであればこそ、読んで作業をする、書いて作業をするという動態的なサイクルを通じて読み書き能力を効果的に育成できることを明らかにした。

「アクティブラーニング（AL）」もまたこうした論理的・動態的なコミュニケーションの手法として位置付けられる。ALは、一方通行の受動的な講義を改善して、学生の能動的な学習行為を取り入れることと考えられているが、学生参加型になるように講義を形式的に改善することにその本義があるわけではない。その核は、教員と学生、学生相互間でのコミュニケーションのあり方を改革する点にある。本プロジェクトは、「読み書き」をはじめ、プレゼンや地域連携教育など現在の大学教育で行われている多種多様な授業改善の試みを「論理的コミュニケーション」の多様な手法として捉えなおし、コミュニケーションスキルの習得を段階的に配置することによって論理的思考力を効果的に育成できるのではないかと考えている。学生の主体的な学習姿勢は大学教育におけるコミュニケーションのあり方を変革するによって醸成することができ、その結果として論理的で体系的な知識の習得が可能になる。

アクティブラーニングスタジオとして整備された「マルチルーム」を活用した基礎演習の実践例については金川・岡田論文が報告を行っている。こうしたハードの活用についても、教員と学生、さらに学生間のコミュニケーションの頻度と深まりが段階的に引き上げられるように講義を組み立てることで効果的な演習ができることを述べている。

また、論理的コミュニケーションのレベルを体系的に引き上げていく形でのカリキュラム配置については、岡田論文、さらに大澤論文が報告を行っている。和歌山大学経済学部のエキスパートコースでは、1年生段階で「基礎演習Ⅰ」→「ラーニングスキル演習Ⅰ」→「基礎演習Ⅱ」→「ラーニングスキル演習Ⅱ」という形で、コミュニケーションスキルを段階的に高度化する形でのカリキュラムが組まれている。この効果については岡田論文が述べている。

さらには、こうしたコミュニケーションスキルの段階的な引き上げの延長線上に、2年生段階での「地域連携教育」が配置されている。地域連携教育を、大学と「地域」という文脈を異にする主体間でのコミュニケーションを通じた協働学習として捉えることで、論理的コミュニケーションの段階的な習得の中に体系的に位置づけることが可能になる。これによって、学生にとっても地域にとっても効果的な学習が可能になることを大澤論文は述べている。

また、図書館や経済研究所といった学びの空間をコミュニケーションの場としてどのように変革していくべきかについて考察したものが阿部・岡田・藤本論文である。学生のコミュニケーションレベルの段階的な高度化に合わせて学びの空間の配置や機能、さらにはサポート体制等が適切に配置されることによって、より効果的な大学教育が実現されることを述べている。

到達目標としての「論理的思考力」と、育成手段としての「論理的コミュニケーション」の変革は教育改革の両輪であり、相互に作用し、結び付けられた形で行われなければならない。以下の諸論文は、先の仮説を共通の基盤として、こうした認識の下で行われた多様な調査とトライアルである。現段階での到達点を、自己確認の意味も込めて、以下にまとめて小特集として報告を行うものである。

## Special Issue on Higher Education Development at Wakayama University

The following papers are reports from the project for Higher Education Development, which has been worked on since 2010 at Wakayama University. The project has been examining many topics that are major problems in recent Higher Education Development in Japan. We have tried to consider those problems systematically based on our hypotheses. 1. The purpose of Higher Education is to increase students' capability for logical thinking. 2. This capability is increased through logical communication. We have also tried to introduce former studies and trials to our university systematically based on these hypotheses.